

# 相次ぐ電気料金値上げ、 私たちは困っています。 電力多消費産業の 実情を知ってください。

電気料金の値上げによる電力多消費産業の負担増額は、年間1,600億円。

事実、14社が倒産、転廃業（鑄造）。

3社が事業撤退（普通鋼電炉）。

新たな事業所はサウジアラビアに建設（チタン）。

さらに人員削減、給与削減が増加（産業・医療ガス、鑄鍛鋼）。

このままでは、日本を支えることができません。



## 私たちが、この国で生き残るための道筋がなくなりません。

- ①いつまで耐えればいいのか。私たちにはその判断材料がありません。原子力規制委員会による審査がいつまで続くのか。その見通しがなくなりはなりません。そして一刻も早く電気料金を下げするため、安全が確認された原子力発電については、速やかな再稼働を強く要望しております。
- ②再生可能エネルギー固定価格買い取り制度による賦課金負担の拡大は、私たちにことごとくに深刻な問題です。一刻も早く、賦課金の上昇に歯止めをかける必要があります。さらに賦課金の軽減措置においては、その適用において公平性が確保されることを強く要望しております。
- ③電気料金値上げの影響を少しでも和らげるため、様々な助成制度の工夫を強く要望しております。

普通鋼電炉工業会 日本鑄鍛鋼協会 一般社団法人 日本鑄造協会 一般社団法人 日本チタン協会 日本ソーダ工業会  
一般社団法人 日本産業・医療ガス協会 日本鉱業協会 日本金属熱処理工業会 一般社団法人 新金属協会  
一般社団法人 日本鉄鋼連盟 一般社団法人 日本鉄鋼連盟 特殊鋼協会

～私たちは、日々の暮らしに不可欠な基礎素材を供給し、日本経済を支えています～

# LIBERAL&DEMOCRATIC 自由民主



発行所  
自由民主党本部  
郵便番号 100-8910  
東京都千代田区永田町1-11-23  
電話 東京 03(3581)6211(代表)  
定都1部 10811(税込み)  
<毎週火曜日発行>

自由民主党ホームページ URL <http://www.libmin.jp/>

## 拉致被害者支援の充実を



「柔軟できめ細やかな支援が必要」と訴える山谷えり子党北朝鮮による拉致問題対策本部長

は解決済み」との立場をとっていましたが、今後政府がとるべき行動は。山谷えり子党北朝鮮による拉致問題対策本部長 北朝鮮はこれまで「拉致問題は解決済み」との立場をとっていましたが、今後政府がとるべき行動は。山谷えり子党北朝鮮による拉致問題対策本部長 北朝鮮はこれまで「拉致問題は解決済み」との立場をとって...

### 日朝政府間協議再開

— 現在、北朝鮮の特別調査 臨むべきです。委員会による調査が進められて 安倍総理は困難を承知の上

拉致被害者等支援PT 精力的にヒアリング

— 中間とりまとめのポイントは。 山谷 とりまとめにあたって

### 山谷えり子 北朝鮮による 拉致問題対策 本部長に聞く

今年5月、ストックホルムで開かれた日朝外務省局長級協議で、北朝鮮側が拉致被害者を含むすべての日本人に関する調査を行うことと合意した。日朝関係が新たな局面を迎えるなか、わが党は7月24日、拉致被害者支援に関する中間とりまとめを安倍晋三総理に申し入れた。山谷えり子党北朝鮮による拉致問題対策本部長に中間とりまとめのポイントや問題解決への決意を聞いた。

迎える中で老後の貯蓄や年金が十分でなく、新たな老後の支援策が必要であること⑤今後の新たな拉致被害者帰国に向けた準備に遺漏なきを期する必要があること⑥点を踏まえ、今年5月から拉致被害者等支援プロジェクトチーム(座長・塚田一郎参院議員)で帰国された拉致被害者の方々や関係団体へのヒアリング、現地調査などを精力的に行いました。

出来る限りの支援、柔軟にきめ細かく、円滑な定住促進を

## 新たな給付金制度の創設を提言 日本での円滑な定住促進を図る

は、①拉致被害者支援法で定められた「拉致被害者等給付金」(最長10年)の支給が来年3月末で期限を迎えること②帰国された拉致被害者の方々や関係団体へのヒアリング、現地調査などを精力的に行いました。

### 拉致被害者全員の 帰国に全力尽くす

— 拉致被害者のご家族も高齢化が進んでいます。あらためて問題解決への決意を。 山谷 政府認定の拉致被害者は17人(うち5人帰国)ですが、拉致の可能性を排除できない事案として警察庁は860人をあげています。 問題解決には粘り強い外交交渉が求められるのと同時に、そ

を盛り込みました。 新たな給付金制度については、老後における平穏で安定した平均水準の社会生活を保障する観点から、高齢者世帯の平均所得を基準とし、拉致被害者または配偶者のいずれかが60歳に達した時点から支給を開始します。安倍総理に報告すると「今後も克々と連携して万全の対応をとりたい」と理解を示していただきました。

議員立法で拉致被害者支援法改正案を提出

— 今後のスケジュールは。 山谷 拉致被害者支援は与野党に関係なく取り組んでいかなければなりません。

来年の通常国会に議員立法で拉致被害者支援法改正案を提出する予定ですが、状況によっては臨時国会提出も視野に入れ、野党の皆さんにも理解を得るべく説明していきたいと考えています。

の充実も求められます。 私は「北朝鮮による拉致被害者家族連絡会」(家族会)が平成9年に結成された頃から皆さんと一緒に街頭活動、集会などを行ってきました。その間、多くのご家族がお亡くなりになりました。とても残念でなりません。

奪われた時間を取り戻すことはできませんが、被害者ご家族が1日も早くこの平和な日本での生活を取り戻すことができると、政府と一体となって全力で取り組んでまいります。

東日本大震災復興加速化本部	2面	東日本大震災復興加速化本部	5面
— 第4次提言をとりまとめ —		〜町おこし 成功への道〜②	
国土強靱化総合調査会		トレイラン大会で町の活性化を図る	
— 「文化の強靱化」テーマに京都市長からヒアリング —		(群馬県神流町)	
火山対策小委員会		佐藤綾子のパフォーマンス学講座	▷16<
— 桜島周辺被害想定と早急な対策検討を —		— 「説得力」を高める —	
伊達忠一参院国対委員長に聞く	3面	座右の銘	
— 臨床検査技師法改正案 —		「疾風勁草」衆議院議員 務台俊介	
水産部会		野田毅党税制調査会長講演 「税と社会保障」	
— カツオ漁獲量の減少で議論 —		発言録	
7月の選挙結果		(一部地域は地方版)	

### 今週の紙面